

平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 4月25日

上場会社名 株式会社日立情報システムズ
 コード番号 9741
 (URL <http://www.hitachijoho.com/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 執行役社長
 問合せ先責任者 役職名 広報部長
 氏名 玉村 好治

氏名 堀越 彌
 TEL (03) 3464 - 5073

決算取締役会開催日 平成17年 4月25日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号:6501) 親会社における当社の株式保有比率: 51.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	175,331	10.5	8,419	7.9	8,392	10.7
16年 3月期	158,734	3.2	9,142	4.9	9,395	4.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	4,740	10.0	109.67	-	6.9	6.9	4.8
16年 3月期	5,269	9.9	124.98	-	8.2	8.1	5.9

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 43,221,133株 16年 3月期 42,158,576株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	122,939	70,414	57.3	1,629.16
16年 3月期	118,386	66,428	56.1	1,575.67

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 43,221,071株 16年 3月期 42,158,576株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	6,512	1,914	1,606	15,506
16年 3月期	7,698	6,988	1,460	12,301

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	85,500	4,200	2,010
通期	176,000	8,800	4,560

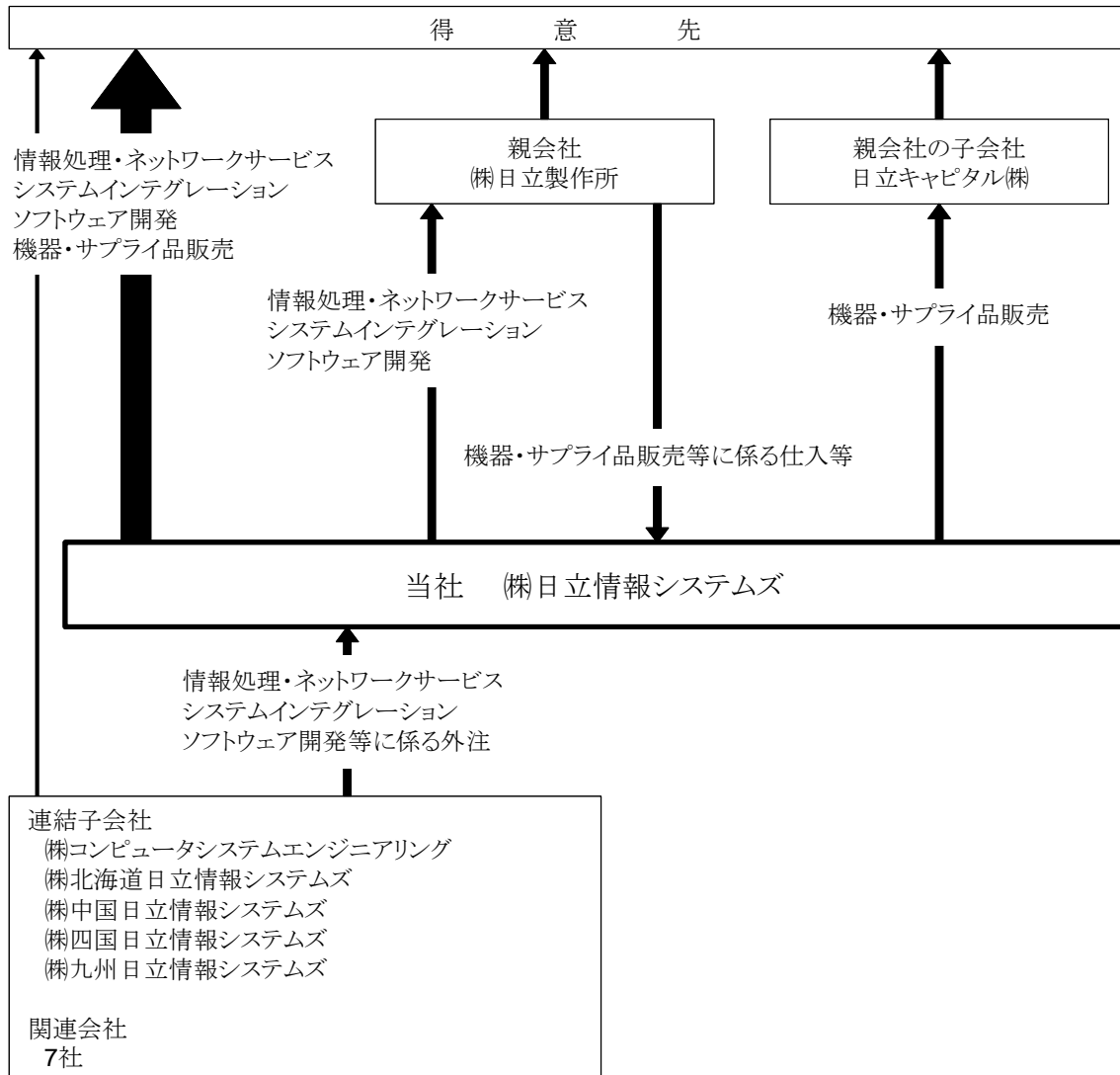
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 105円50銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、予想に関する前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団(提出日現在)は、当社、親会社である(株)日立製作所、連結子会社5社、関連会社7社等で構成され、情報処理・ネットワークサービス、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、機器・サプライ品販売等のIT サービスを提供しています。

事業の系統図は次の通りです。



なお、当社及び当社連結子会社(以下、「当社グループ」という。)は、連結経営の強化に向けて地域市場開拓と地域密着の営業展開を図るべく、当該連結会計年度(以下、「当年度」という。)において、以下の通り、地域連結子会社の担当事業再編及び社名変更を実施しています。

対象連結子会社	旧社名	実施時期
(株)北海道日立情報システムズ	(株)北海道日情システムズ	平成 16 年 10 月 1 日付
(株)中国日立情報システムズ	(株)アイティエイエス中国	平成 16 年 10 月 1 日付
(株)四国日立情報システムズ	(株)愛媛日情システムズ	平成 17 年 1 月 1 日付
(株)九州日立情報システムズ	(株)アイティエイエス九州	平成 16 年 10 月 1 日付

また、平成 16 年 12 月 21 日付発表の通り、首都圏地区連結子会社 3 社は、グループの経営効率向上と市場競争力強化を図るべく、平成 17 年 4 月 1 日付で合併しています。この対象連結子会社は以下の通りです。

- ・(株)コンピュータシステムエンジニアリング(存続会社)
- ・(株)アイティエイエス
- ・(株)日立インフォメーションサービス

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客満足重視の高品質経営の確立」を経営方針として掲げ、事業運営においては「The Best Application Solution」をスローガンとして、お客様にとって最適な経営環境を最良の IT (情報技術) サービスで実現すべく取り組んでいます。これらを通じて、お客様満足の向上と株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を図っていきます。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

当社グループは、引き続き将来に亘っての成長事業を見極め、当社グループとしての強みを最大限に活かして、収益基盤の強化・拡充を図っていくことが課題と考えています。

この実現のため、経営目標としては、着実な成長と収益性の向上を図るべく、売上高営業利益率を経営指標の柱とするとともに、株主重視及び資本効率の観点から、EPS (一株当たり当期純利益)、ROE (株主資本利益率) に重点をおいた経営活動を行っています。

事業活動では、コアビジネスの強化に経営資源を集中させています。特に、当社グループの優位性を十二分に発揮できるシステム構築・運用事業を強化し、「The Best Application Solution」の実現による更なる発展を目指しています。

具体的な事業展開としては、高い運用技術力を有するデータセンタを中核とした CBO 事業(*1) 及び業務パッケージを最大限に活用した PAI 事業(*2) に加えて、両事業の IT インフラとして必要不可欠なネットワーク/セキュリティ関連サービス事業に資源を集中しています。これにより、お客様の業務処理環境の開発・構築・運用・維持、更にはデータベース作成・帳票出力に至るまでの全ソリューションをシームレスなワンストップサービスとして提供しています。

また、当社グループの有する技術力、経験、ノウハウ、ナレッジを活かし、日立グループにおける IT サービス分野の一翼を担い、その拡大・発展に努めています。

当社グループが提供する IT サービスについては、情報処理・ネットワークサービス、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、機器・サブライム販売の 4 事業から構成されており、それぞれ次の通り強化・拡充を図っています。

〔情報処理・ネットワークサービス〕

これまで培ってきた質の高い豊富な運用技術・ノウハウをデータセンタに集約し、これを基点とした CBO 事業に資源を集中することにより、サーバアウトソーシングサービス、遠隔マネージドサービス、ネットワーク/セキュリティサービスなど成長市場の開拓を図っています。

〔システムインテグレーション〕

業務パッケージ活用を重視した PAI 事業に資源を集中し、とりわけ、企業情報システム分野及び公共・自治体システム分野向けの業務パッケージを充実させるとともに、関連する周辺アプリケーション開発やネットワーク構築サービスにも注力し、優位性のある市場において更なる成長を目指しています。

〔ソフトウェア開発〕

オープンシステム開発技術の向上を図るとともに、開発効率・プロジェクトマネジメント力の向上に向け、開発

支援ツールの利用拡大、プロジェクトマネージャーをはじめとしたITプロフェッショナル技術者の育成・強化についても推進しています。

〔機器・サプライ品販売〕

他事業と連動したワンストップサービス実現のためのラインアップ拡充を図るとともに、環境問題に配慮したエコロジー関連ビジネス、ICカード・ICタグビジネスなどソリューション型ビジネスへの転換を図っています。

(3)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は、企業価値の増大に向けて、事業を迅速に運営できる執行体制を確立し、透明性の高い効率的な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、最も重要な経営課題と認識しています。

とりわけ、コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの中核をなすものであることから、社員一人ひとりの具体的な行動指針を定めた「日立情報システムズ企業行動基準」を制定し、その徹底を図っています。

〔コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〕

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

平成15年6月、当社は委員会等設置会社に移行しましたが、これは、本制度への移行が、経営上の意思決定の迅速化を促すとともに、社外取締役の存在が経営の透明性及び効率性の向上に有効であると判断したものです。

取締役会は、必要に応じ機動的に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しています。平成17年3月末現在において、取締役会を構成する8名の取締役のうち、社外取締役は3名、執行役を兼務する取締役は4名であり、取締役会には、取締役3名（うち社外取締役2名）で構成する指名・監査・報酬の3つの法定の委員会を設置しています。

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うとともに業務を執行します。平成17年3月末現在の執行役は19名であり、全社的に影響を及ぼす重要事項については、執行役で組織される経営会議（原則月2回開催）において審議し、業務執行の意思統一を図っています。

b. リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署で、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等の対策を講じており、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる執行役を定めることとしています。

また、事業の推進に伴うリスクについては、「執行役による意思決定（経営会議の審議）」、「予算及び業績管理（予算制度の実施）」、「効率性及びコンプライアンスの確保（内部監査、社内規則に基づく各種委員会の設置、コンプライアンス（法令遵守）通報制度）」、「財務報告の信頼性の確保（会計監査人との連携）」、「社内規則の制定」の5つの観点で、継続的に監視しています。

c. 内部監査及び内部統制システムの整備の状況、監査委員会監査、会計監査の状況

内部監査体制については、社長直属の監査室を設置し、定期的な事業部門の監査や社長特命による監査等を実施しています。

また、内部統制システムについては、平成 16 年 6 月にインターナル・コントロール推進プロジェクトを立ち上げ、その整備・充実に取組んできましたが、この推進・実行部門として、平成 17 年 4 月 21 日付で監査室に IC 推進センタを新設しています。

監査委員会監査については、社外取締役 2 名を含む 3 名の取締役で構成され、執行役や事業部門長等から業務の遂行状況を逐次聴取するなど、コンプライアンス及び内部統制の充実強化を図っています。その監査業務を円滑に推進するため専任の監査委員会スタッフを 1 名配置しています。監査委員会の構成メンバーは、会計監査人または監査室と、必要に応じ随時打合せの機会を持つなど情報交換を行い、相互の連携を高めています。

会計監査人には、新日本監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定社員	業務執行社員	渡辺 憲雄	新日本監査法人
指定社員	業務執行社員	土井 英雄	新日本監査法人

② 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役の川村隆氏は、(株)日立ソフトウェアエンジニアリングの代表執行役を兼務しており、当社は同社と協業関係にあります。なお、その他の社外取締役と当社との間に特別の利害関係はありません。

③ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

上記の通り、最近 1 年間においては、内部統制システムの整備・充実に重点的に取組んでいます。

また、コンプライアンスの徹底、自浄能力強化等、会社の誠実性に関するヘルプラインとして内部通報制度を導入した他、リスクマネジメントの強化として「事業のリスク」(添付資料 P9)に記載の諸施策に取り組んでいます。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と考えています。

利益配分については、中長期的な事業計画に基づいた積極的な先行投資を実行するための内部資金の確保と株主に対する配当の安定的かつ継続的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して実施することとしています。

この考え方のもと、平成 16 年 10 月 27 日の取締役会で 1 株当たり中間配当金を 17 円と決議し、当年度においては前年度比 4 円の増配となる 1 株当たり 34 円の年間配当とさせていただき予定です。

なお、内部留保資金は、急速な技術革新に対応し市場競争力を確保するために、CBO 事業及び PAI 事業強化の設備拡充等、成長が見込まれる分野への設備投資や研究開発等の資金需要を賄う原資とし、今後の事業展開に活用していきます。

(5) 投資単位に対する考え方

当社は、株式市場における流動性の向上及び個人投資家層の拡大等を目的とし、平成12年8月から1単元の株式数を従来の1,000株から100株への引下げを実施しています。

当社では、株式市場における流動性の向上及び個人投資家層の拡大等は、継続して検討すべき重要な経営課題の一つと認識しています。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
(株)日立製作所	親会社	51.89% (0.27%)	国内:東京、大阪、名古屋、福岡、札幌 海外:ルクセンブルグ、フランクフルト、アム ステルダム、パリ、ニューヨーク

(注)親会社等の議決権所有欄の()内は、間接所有割合で内数です。

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係、親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」(添付資料 P24)並びに「事業のリスク」(添付資料 P9)に記載の事項を参照願います。

3. 経営成績及び財政状態

3.1 経営成績

(1) 当年度の概要

当年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や製造業を中心とした設備投資の増加、好調な米国・中国への輸出等が景気を牽引したものの、個人消費は依然として盛り上がりを欠き、また、原油高をはじめとした原材料価格の上昇など、予断を許さない状況のうちに推移しました。

IT サービス産業においては、e-Japan 戦略Ⅱに関連した公共市場やIT アウトソーシング市場など一部に期待される分野があるものの、価格競争の激化と顧客企業におけるIT 投資のROI(投下資本利益率)重視の姿勢が一層明確になるなど、IT デフレーションともいふべき環境が一層深刻化する厳しい状況で推移しました。

このような経営環境下にあつて、当社グループでは、引き続きコアビジネスへの経営資源の集中による競争力強化並びに高品質経営に向けての取り組みを加速させてきました。

まず、事業戦略面においては、以下の通り、当社グループの得意とするCBO 事業及びPAI 事業の競争力強化施策を推進しました。

〔CBO 事業の競争力強化施策〕

アウトソーシングサービス事業分野での日立グループの競争力強化及び事業拡大を目的として、平成16年4月1日付で日立ネットビジネス㈱と合併しました。これにより、日立グループにおけるデータセンタ型アウトソーシング事業が当社グループに集約され、国内屈指のデータセンタサービス基盤が整いました。

当年度においては、この合併効果の早期実現及びアウトソーシングサービスの信用力強化を図るべく、国内19箇所のデータセンタの運用効率化及び高品質化に向け、以下の取り組みを実施しました。

- ・ 横浜地区3センタにおける運営体制の再構築、設備増強
- ・ 中部(名古屋)データセンタ及び千里(大阪)データセンタの増床
- ・ 運用サービス業務への国際標準ガイドライン「ITIL」(*3)導入
- ・ データセンタにおけるISMS(*4)認証取得推進

また、営業面においては、平成16年10月1日付でアウトソーシングセンタ事業部に販売推進部を新設するなど、受注拡大に向けた施策も推進したほか、以下の新サービスの市場投入を実施しました。

- ・ ITIL 対応サーバ運用管理サービス「@Managehome Enterprise」
- ・ PC の導入から保守、廃棄までワンストップで提供するクライアント PC ライフサイクル管理サービス「CLASPA」
- ・ ASP サービスメニュー強化として、通信回線総合管理「TelecomMate」、リース会社基幹業務向け「LeaseNavi/ASP」及び債権回収会社(サービサー)向けASPサービス

一方、ネットワーク/セキュリティサービス事業分野では、オフィス移転やユビキタスネットワーク対応等のネットワーク再構築需要、個人情報保護法施行やサイバーテロ、コンピュータウィルス対策といったネットワークセキュリティへの需要に対応するため、以下の取り組みを実施しました。

- ・ ㈱イトーキ、プラス㈱との協業によるITとワークプレイスを融合した「ワークスタイルブースタ」の提供開始
- ・ FeliCa カード内の電子証明書をWindowsアプリケーションから利用可能なソフトウェア「SSCom CSP FeliCa 対応版」の販売開始
- ・ コンピュータウィルス侵入、情報漏洩等のセキュリティリスクを検知し、被害の拡大を防止するセキュリティ対策自動化ソフトウェア「SHIELD/ExLink」の販売開始

〔PAI 事業の競争力強化施策〕

企業情報システム分野では、お客様のニーズに対応した最適なソリューションを提供する「Best Suite 戦略」のもと、Web マーケティング強化等の拡販体制の整備を図るとともに、今後の IT 投資拡大が期待できる中堅企業向けの ERP をはじめとしたパッケージのラインアップ強化、機能強化を図りました。主な取り組みは以下の通りです。

- ・ 中堅企業向け「ベストスイート ERP サービス」の提供でマイクロソフト(株)と協業
- ・ 日本アイ・ビー・エム(株)とのアライアンスにより、「Web 天成」WebSphere 版を開発
- ・ 中堅企業向け R/3 基幹業務統合テンプレート「JTREC」の販売開始

一方で、実用段階を迎え、今後ますます需要拡大が見込まれる「B2B eBusiness」事業の競争力強化に向けた施策にも注力しました。さらに、IC タグを活用した RFID (Radio Frequency Identification; 無線 IC タグ) 事業については、日立グループ及び当社グループの総合力を発揮し、市場に先行して RFID 利用パッケージ「Chipin」シリーズとして、「備品管理システム」「セミナー来場者管理システム」の提供をいち早く開始するとともに、さらなる市場開拓に向け、平成 17 年 2 月 1 日付で RFID 事業推進センタを新設しました。

公共・自治体システム分野では、e-Japan 戦略 II や市町村合併の進展によるオープンプラットフォームでのシステム構築需要が顕在化しており、こうした市場に対し、当社グループの主力パッケージ商品群である電子自治体ソリューション「e-ADWORLD」及び建設 CALS/EC (*5) ソリューション「e-CYDEEN」の機能強化、拡販等に注力しました。主な取り組みは以下の通りです。

- ・ 電子自治体ソリューション「e-ADWORLD」の市町村合併対応機能を強化
- ・ 市町村向け総合内部情報システム「e-ADWORLD/職員ポータル」の販売開始
- ・ 「e-CYDEEN」のラインアップ強化として、「施工管理、数量計算システム」の販売開始
- ・ 国内初の本格的な知的障害者専用アセスメントシステム「PlanGate」の販売開始

高品質経営に向けた施策については、従来からの「IT の最大限活用による効率経営」、「人材の育成と保持」に加え、「品質保証力・プロジェクトマネジメント力の強化」を重要かつ喫緊の課題として位置づけ、以下の通り、各種施策を展開しました。

〔IT の最大限活用による効率経営〕

調達迅速化、コスト最適化等を目的に構築した資材調達系 Web システムが平成 16 年 4 月に稼働したほか、人事給与システムの再構築に着手し、順次稼働を開始しています。また、営業業務効率化のための営業支援システムの開発にも着手しました。

〔人材の育成と保持〕

引き続き、SE・営業の技術力・提案力向上に向けた施策を展開するとともに、スタッフ部門のプロフェッショナル化を目指した取り組みもスタートさせるなど、プロフェッショナル集団企業実現に向けた人材の育成施策を強化・拡充しました。

〔品質保証力・プロジェクトマネジメント力の強化〕

品質保証力の強化及び生産性向上を目的に、各事業部等に分散していた品質保証機能を再編・一元化した品質保証本部を平成 16 年 7 月 1 日付で新設しました。また、プロジェクトマネジメント力の強化に向け、平成 17 年 1 月 1 日付でプロジェクトマネジメント本部(平成 17 年 4 月 1 日付でプロジェクト推進本部に改称)を設置し、プロジェクトマネージャーの育成はもとより、プロジェクト進捗管理の可視化を図り、経営層によるコントロール及びモニタリングを開始するなど、プロジェクトマネジメント力の強化及び不採算プロジェクトの撲滅に向けた取り組みを充実・強化しました。

以上、厳しい経営環境に対応して種々施策を講じてきましたが、当年度の連結業績は、売上高については、日立ネットビジネス㈱との合併が寄与し、175,331 百万円(前年度比 10.5%増)と増収になったものの、収益面では、価格競争の激化を背景とした低収益案件の増加、収益性改善に向けた各種パッケージに対する先行的な品質向上対策による売上原価の増加等の影響もあり、営業利益 8,419 百万円(前年度比 7.9%減)、経常利益 8,392 百万円(前年度比 10.7%減)、当期純利益 4,740 百万円(前年度比 10.0%減)となりました。

当社グループが提供する IT サービス4事業の営業状況は以下の通りです。

【情報処理・ネットワークサービス】

レガシーシステムからオープンシステムへの再構築の影響、顧客企業における運用サービス価格見直し要請などもあり、ホストコンピュータ系サービスやネットワーク運用サービスなどは非常に厳しい状況でしたが、アウトソーシングサービス事業は、日立ネットビジネス㈱との合併が寄与したこともあり、その規模が拡大しました。また、主力のサーバアウトソーシングサービスは堅調に推移しました。

この結果、当事業の連結売上高は、90,958 百万円(前年度比 23.4%増)となりました。

【システムインテグレーション】

企業情報システム分野は、ERP パッケージを中核にした PAI 事業の拡大に注力しましたが、価格競争の激化やシステム構築規模の小型化、また IT 投資の回復を期待した金融系向けの不振などの影響もあり、前年度を下回る結果となりました。一方、ネットワーク構築サービスは、ネットワーク運用効率化や情報セキュリティ確保といった需要にいち早く対応して売上を拡大し、当事業の牽引役となりました。

公共・自治体システム分野は、官公庁等向けでは市場競争激化等により低調だったものの、自治体向けでは、市町村合併に伴う「e-ADWORLD」の受注が順調に推移しました。

この結果、当事業の連結売上高は、40,158 百万円(前年度比 5.6%増)となりました。

【ソフトウェア開発】

受注ソフトウェア開発では、公共・社会向けシステムに代表されるレガシーマイグレーションの進行による大型開発案件の終息、開発規模の小型化など、依然として厳しい環境が続きました。

この結果、当事業の連結売上高は、26,711 百万円(前年度比 3.9%減)となりました。

【機器・サプライ品販売】

サプライ品販売については、注文受付 Web サイトサービスの強化など売上高低下傾向の歯止め施策を実施しましたが、一方で、機器販売は価格低下の影響などもあり、依然として厳しい環境が続きました。

この結果、当事業の連結売上高は、17,504 百万円(前年度比 8.9%減)となりました。

(2) 通期見通し

わが国経済及びITサービス産業の状況は、ともに先行き不透明感はあるものの、電子政府・電子自治体を見据えた公共・自治体におけるIT投資、企業におけるERPやeBusiness需要、金融機関のIT投資回復、さらにはユビキタスネットワーク社会に向けたIT投資など潜在需要は大きく、このビジネスチャンスを活かすための提案力・技術力・プロジェクトマネジメント力の強化が求められています。

当社グループでは、こうした状況に対応すべく、コアビジネス分野における継続的な競争力強化施策はもとより、特にコアビジネス営業力強化による新規顧客拡大施策を強力に推進するとともに、「ITの最大限活用による効率経営」、「人材の育成と保持」及び「品質保証力・プロジェクトマネジメント力の強化」といった高品質経営に向けた各種施策への取り組みを加速させていきます。

通期の連結業績については、以下の通りを見込んでいます。

売上高	176,000 百万円	(対前年度比 0%増)
営業利益	8,800 百万円	(対前年度比 5%増)
経常利益	8,800 百万円	(対前年度比 5%増)
当期純利益	4,560 百万円	(対前年度比 4%減)

なお、当社は来る平成17年7月に、経営効率向上施策の一環として、東京地区に分散するオフィスを統合する予定であり、これに伴い、移転費用として600百万円の特別損失を織り込んでいます。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により発表数値と異なる場合があります。

様々な要因とは、次の通りです。

【事業のリスク】**①ITサービス業界を取り巻く市場環境の急激な変化**

当社グループが属するITサービス産業においては、長引く景気低迷の影響等により、価格競争が激化しています。また、高速・大容量ブロードバンドの普及やハードウェアの高性能化等技術革新が急速に進行しています。こうした市場環境のもと、予想を超える価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような市場環境の変化への対応リスクを回避するために、当社グループの強みを十二分に発揮できるCBO事業及びPAI事業に経営資源を集中し、市場競争力強化を図るとともに、そのための研究開発投資、質の高い技術者の育成等に注力しています。

②(株)日立製作所との取引について(特定取引先の存在について)

当社グループの事業において、当社の親会社である(株)日立製作所より販売用のコンピュータ、情報機器等を購入しており、また、(株)日立製作所に対しソフトウェア開発、情報処理・ネットワークサービス等の販売を行っています。当年度における当社グループの(株)日立製作所に対する売上高は、74,205百万円であり、売上高の42.3%を占めています。当社グループと(株)日立製作所は、情報・通信システムの分野において競業関係にありますが、上記の継続的な取引関係があるほか、日立グループ内の資金集中管理に伴う金銭の寄託関係があります。当社グループは、日立グループ戦略及び情報事業戦略を共有しつつ、業務分担を明確にし、事業の拡大に努めていますが、(株)日立製作所において取引関係で大幅な事業方針の変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクを回避するため、日立グループのITサービス事業分野における当社のポジションを明確にし、その強みを発揮して(株)日立製作所との取引拡大を図るとともに、同社以外の取引拡大に向けた経営戦略を立案し、積極的な事業展開を図っています。

③不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、システムインテグレーション事業及びソフトウェア開発事業において、提案力強化や引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化等に努め、効率的なシステム構築・開発をめざしています。しかしながら、納入後の不具合の発生、お客様からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加により採算が悪化した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような不採算プロジェクトを回避するために、ISO9001 や CMMI(*6) 等の認証取得による品質保証力強化はもとより、プロジェクトマネジメント力強化、技術者教育の充実等の諸施策を実施しています。特に、品質保証力・プロジェクトマネジメント力の強化については、先に記述した通り、品質保証本部及びプロジェクト推進本部を設置し、積極的な原価低減、生産性向上に努めています。

④データセンタにおける障害について

当社グループは、情報処理・ネットワークサービス事業において、データセンタを中核にしたCBO事業を強化しています。このデータセンタにおいて、天災、情報セキュリティ事故、設備の不具合、運用ミス等が発生した場合、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての「信用」失墜等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このようなデータセンタの障害リスクを回避するために、ISMSの適用はもとより、信用力確保のための設備投資、セキュリティ対策、運用技術者教育の充実等の信用力強化に向けた諸施策を実施しています。

⑤顧客情報等の漏洩について

当社グループは、お客様の情報システムの構築並びに運用に当たり、個人や顧客情報を含んだ情報資産をお預かりしています。当社グループでは、これらの情報資産が漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての「信用」失墜等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような顧客情報等の漏洩リスクを回避するために、これまでもISMSやプライバシーマーク等の認証取得はもとより、情報セキュリティ委員会を設置し、コーポレートレベルでの総合的な諸施策を立案・実施してきていますが、より実効力を高めるため、情報セキュリティ対策専門部隊として「情報セキュリティセンタ」を平成16年10月1日付で設置し、従来にも増して情報漏洩リスクの排除のための施策を強化し、信用力の維持・拡大に最大限の努力をしています。

一方、顧客情報等の漏洩やデータセンタにおける障害などが万一発生し、お客様から損害賠償請求がなされた場合の業績影響を最小限にとどめるため、ITサービス業者損害責任保険へ加入するなどの措置も実施しています。

〔用語解説〕

(*1) CBO (Center Based Operations) 事業:

当社グループでは、データセンタを中核に、お客様へ最大限の付加価値サービスを提供するシステム運用事業を CBO 事業と称しています。これは、当社の得意とする、サーバアウトソーシングサービス、遠隔マネージドサービス(遠隔運用・監視)、デスクトップサービス、ネットワーク/セキュリティサービスなど、データセンタを基点に、あるいはその有する技術・ノウハウ・ナレッジを活用して展開する IT サービス全般を指しています。

(*2) PAI (Packaged Application Integration) 事業:

当社グループでは、業務パッケージを最大限に活用するシステムインテグレーションを PAI 事業と称し、企業及び公共・自治体のお客様に展開しています。企業情報システム分野では、SAP ジャパン社のパッケージ群をはじめとする他社パッケージ、「天成」、「天商」、「Web 天成」などの天シリーズ等の自社パッケージを活用する ERP 事業や Web システム構築等の eBusiness 分野に注力しています。公共・自治体システム分野では、「e-ADWORLD」による電子自治体ソリューション事業、「e-CYDEEN」による CALS/EC(*5) 対応建設情報化ソリューション事業を主力にしています。

(*3) ITIL (Information Technology Infrastructure Library) :

英国商務局が、IT サービス管理・運用規則に関するベストプラクティスを調和的かつ包括的にまとめた一連のガイドブックを ITIL と称しています。IT サービス管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化したもので、IT に関する社内規則や手順などの設定・見直しを行う際のガイドラインとして活用されています。

(*4) ISMS (Information Security Management System) :

「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度」に代わるデータセンタの設備/セキュリティ面での対応を総合的に評価する制度です。経済産業省が公表した情報セキュリティ管理に関する国際標準の導入に基づき、財団法人日本情報処理開発協会が平成 14 年 4 月より本格運用を開始しています。

(*5) CALS/EC (Commerce At Light Speed/ Electronic Commerce) :

公共事業の各段階で発生する図面・地図や書類、写真等の各種情報を電子化し、ネットワークを活用して関係者及び各段階間で情報を交換・共有・連携できる環境を構築し、公共事業のコスト削減等を図る取り組みを CALS/EC と称しています。

(*6) CMMI (Capability Maturity Model Integration) :

ソフトウェアの開発能力を客観的に示す国際的な品質管理基準です。主にスケジューリングやマネジメントの能力を評価するモデルで、マネジメントが成立していないレベル(レベル 1)からプロジェクトの最適化を図れるレベル(レベル 5)まで、5 段階に分かれています。

* 商標について

FeliCa はソニー株式会社が開発した非接触 IC カードの技術方式です。FeliCa はソニー株式会社の登録商標です。

SAP 及び R/3 は、SAP AG のドイツ及びその他の国における登録商標及び商標です。

WebSphere は、IBM Corporation の登録商標です。

その他記載の会社名・製品名等は、各社の商標または登録商標です。

3.2 財政状態

連結キャッシュ・フロー

当年度における連結キャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度に比べ3,205百万円(前期比26%)増加し、15,506百万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、資金は6,512百万円増加しました。この増加は、主に、税金等調整前当期純利益7,472百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、資金は1,914百万円減少しました。この減少は、主に、データセンタ設備の増強及び社内業務のIT化投資等による固定資産の取得による支出4,061百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、資金は1,606百万円減少しました。この減少は、配当金の支払1,366百万円、借入金の返済240百万円によるものです。

主な指標につきましては、以下の通りです。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率	54.4%	56.1%	57.3%
時価ベースの自己資本比率	82.3%	127.5%	84.0%
債務償還年数	0.2年	0.1年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	430.5	1,539.6	1,628.0

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				
I 流動資産	79,809	64.9%	75,485	63.8%
1 現金及び預金	6,794		3,571	
2 受取手形及び売掛金	49,863		48,684	
3 有価証券	1,840		3,847	
4 棚卸資産	6,358		6,203	
5 繰延税金資産	5,001		3,967	
6 預け金	7,441		7,459	
7 その他	2,738		1,830	
8 貸倒引当金	△ 226		△ 76	
II 固定資産	43,130	35.1%	42,901	36.2%
1 有形固定資産	6,843	5.6%	6,164	5.2%
(1) 賃貸営業資産	559		855	
(2) 建物及び構築物	3,856		3,062	
(3) 工具器具備品	1,312		1,090	
(4) 土地	1,061		1,061	
(5) 建設仮勘定	55		96	
2 無形固定資産	3,231	2.6%	3,931	3.3%
(1) ソフトウェア	3,015		3,675	
(2) その他	216		256	
3 投資その他の資産	33,056	26.9%	32,806	27.7%
(1) 投資有価証券	16,863		16,878	
(2) 差入敷金保証金	4,408		4,131	
(3) 繰延税金資産	10,068		10,234	
(4) その他	1,906		1,945	
(5) 貸倒引当金	△ 189		△ 382	
資 産 合 計	122,939	100.0%	118,386	100.0%

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)				
I 流動負債	35,967	29.2%	35,430	29.9%
1 買掛金	14,279		15,401	
2 一年以内返済予定の 長期借入金	220		240	
3 未払金	4,249		3,133	
4 未払費用	10,065		9,564	
5 未払法人税等	1,979		3,363	
6 未払消費税等	1,833		1,807	
7 受注損失引当金	532		-	
8 その他	2,810		1,922	
II 固定負債	16,477	13.4%	16,457	13.9%
1 長期借入金	-		220	
2 退職給付引当金	12,119		11,398	
3 役員退職慰労引当金	640		562	
4 プログラム補修引当金	1,025		973	
5 確定拠出年金移行時未払金	2,689		3,296	
6 連結調整勘定	4		8	
負債合計	52,444	42.6%	51,887	43.8%
(少数株主持分)				
少数株主持分	81	0.1%	71	0.1%
(資本の部)				
I 資本金	13,162	10.7%	13,162	11.1%
II 資本剰余金	12,585	10.2%	12,255	10.4%
III 利益剰余金	44,697	36.4%	41,123	34.7%
IV その他有価証券評価差額金	△ 29	△0.0%	△ 112	△0.1%
V 自己株式	△ 1	△0.0%	△ 0	△0.0%
資本合計	70,414	57.3%	66,428	56.1%
負債、少数株主持分及び資本合計	122,939	100.0%	118,386	100.0%

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	175,331	100.0%	158,734	100.0%
II 売上原価	144,381	82.3%	128,707	81.1%
売上総利益	30,950	17.7%	30,027	18.9%
III 販売費及び一般管理費	22,531	12.9%	20,885	13.2%
営業利益	8,419	4.8%	9,142	5.8%
IV 営業外収益	485	0.3%	520	0.3%
1 受取利息	302		293	
2 受取配当金	15		15	
3 有価証券売却益	94		92	
4 雑収益	74		120	
V 営業外費用	512	0.3%	267	0.2%
1 支払利息	4		5	
2 有価証券評価損	154		-	
3 棚卸資産処分損	130		94	
4 棚卸資産評価損	-		34	
5 固定資産売却却損	69		50	
6 撤去処分費用	95		33	
7 雑損失	59		51	
経常利益	8,392	4.8%	9,395	5.9%
VI 特別利益	-	-	-	-
VII 特別損失	920	0.5%	-	-
特別退職金	920		-	
税金等調整前当期純利益	7,472	4.3%	9,395	5.9%
法人税、住民税及び事業税	3,611	2.1%	5,607	3.5%
法人税等調整額	△ 889	△0.5%	△ 1,486	△0.9%
少数株主利益	10	0.0%	5	0.0%
当期純利益	4,740	2.7%	5,269	3.3%

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	12,255	12,255
II 資本剰余金増加高		
1 合併に伴う資本剰余金増加高	330	-
III 資本剰余金期末残高	12,585	12,255
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	41,123	37,177
II 利益剰余金増加高		
1 合併に伴う利益剰余金増加高	201	-
2 当期純利益	4,740	5,269
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	1,367	1,223
2 取締役賞与金	-	100
IV 利益剰余金期末残高	44,697	41,123

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	
	金 額		金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,472		9,395
減価償却費		4,473		5,061
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		721		384
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		78		54
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)	△	44		21
受注損失引当金の増加額 (△は減少額)		532		-
プログラム補修引当金の増加額 (△は減少額)		52	△	112
受取利息及び受取配当金	△	317	△	308
支払利息		4		5
有形固定資産除却損		69		35
売上債権の減少額 (△は増加額)		1,474	△	2,039
棚卸資産の減少額 (△は増加額)	△	76		827
仕入債務の増加額 (△は減少額)	△	3,105		762
確定拠出年金移行時未払金の増加額 (△は減少額)	△	607	△	622
その他		819	△	1,024
小計		11,545		12,439
利息及び配当金の受取額		316		305
利息の支払額	△	4	△	6
法人税等の支払額	△	5,345	△	5,040
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,512		7,698
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出	△	30	△	60
定期預金の払戻しによる収入		30		60
有価証券の取得による支出	△	40	△	40
有価証券の売却・償還による収入		2,540		540
有形固定資産の取得による支出	△	2,680	△	1,990
有形固定資産の売却による収入		1		2
無形固定資産の取得による支出	△	1,381	△	2,653
投資有価証券の取得による支出	△	6,112	△	10,010
投資有価証券の売却・償還による収入		5,714		7,129
貸付による支出	△	1	△	5
貸付金の回収による収入		6		15
その他の投資に係る支出	△	40	△	1
その他の投資に係る収入		79		25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,914	△	6,988
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	△	240	△	240
配当金の支払額	△	1,366	△	1,220
少数株主への配当金の支払額	△	0	△	0
自己株式の取得による支出	△	0		-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,606	△	1,460
IV. 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		2,992	△	750
V. 現金及び現金同等物の期首残高		12,301		13,051
VI. 合併による現金及び現金同等物の増加額		213		-
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		15,506		12,301

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 子会社 7 社については、全て連結しています。 (株)コンピュータシステムエンジニアリング (株)アイティエイエス (株)日立インフォメーションサービス (株)北海道日立情報システムズ (株)中国日立情報システムズ (株)四国日立情報システムズ (株)九州日立情報システムズ 当連結会計年度において、(株)北海道日情システムズは(株)北海道日立情報システムズに、(株)アイティエイエス中国は(株)中国日立情報システムズに、(株)愛媛日情システムズは(株)四国日立情報システムズに、(株)アイティエイエス九州は(株)九州日立情報システムズに商号を変更しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社 7 社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 関連会社 (株)山形日情システムズ (株)高知電子計算センター 他 5 社</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致していません。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ …… 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 商品 …… 移動平均法に基づく低価法 仕掛品 …… 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …… 定率法 主な耐用年数は、以下の通りです。 賃貸営業資産 3 年 建物及び構築物 5 年～50 年 工具器具備品 3 年～15 年</p> <p>② 無形固定資産 …… 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3 年以内)に基づく定額法及び見込販売数量による償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3 年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 子会社 7 社については、全て連結しています。 (株)コンピュータシステムエンジニアリング (株)アイティエイエス (株)北海道日情システムズ (株)愛媛日情システムズ (株)アイティエイエス九州 (株)アイティエイエス中国 (株)日立インフォメーションサービス</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社 7 社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 関連会社 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …… 同左 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左</p> <p>② デリバティブ …… 同左</p> <p>③ 棚卸資産 商品 …… 同左 仕掛品 …… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …… 同左 同左</p> <p>② 無形固定資産 …… 同左 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>② 受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発案件のうち、期末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(12～17年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p> <hr/> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債権債務及び成約残高の範囲内で行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが実需に基づくものであるため、有効性の判定は省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっています。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、数理計算上の差異について、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(17年及び18年)による定額法によっていましたが、従業員の平均残存勤務年数がこれを下回ったため、当連結会計年度より平均残存勤務年数以内の一定の年数を16年に変更しています。なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ プログラム補修引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>6.連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は 5 年間で均等償却しています。</p> <p>7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、現金、随時引き出し可能な預金・貯金のほか、3 ヶ月以内に満期日の到来する定期預金、取得日より 3 ヶ月以内に償還日が到来し、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資、マネー・マネジメント・ファンド、フリー・ファイナンシャル・ファンド及び預け金からなっています。</p>	<p>6.連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理方法の変更

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これによる損益への影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していました「有価証券評価損」については、営業外費用の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は「雑損失」に 4 百万円含めています。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記していました営業外費用の「棚卸資産評価損」については、営業外費用の 100 分の 10 を下回ったため「雑損失」に含めて表示しています。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記していました営業外費用の「有価証券評価損」については、営業外費用の 100 分の 10 を下回ったため「雑損失」に含めて表示しています。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していました「棚卸資産評価損」については、営業外費用の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は「雑損失」に 2 百万円含めています。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成 16 年 2 月 13 日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 349 百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 21,167 百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 20,216 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。 投資有価証券(株式) 57 百万円	2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。 投資有価証券(株式) 57 百万円
3. 発行済株式総数 普通株式 43,221,355 株	3. 発行済株式総数 普通株式 42,158,755 株
4. 連結会社が保有する自己株式数 普通株式 284 株	4. 連結会社が保有する自己株式数 普通株式 179 株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。 給与諸手当 9,505 百万円 退職給付費用 794 百万円 賃借料 1,144 百万円 旅費 634 百万円 研究開発費 1,715 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。 給与諸手当 9,110 百万円 退職給付費用 1,080 百万円 賃借料 1,023 百万円 旅費 597 百万円 研究開発費 2,043 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 1,715 百万円です。 なお、全額一般管理費に計上しています。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 2,043 百万円です。 なお、全額一般管理費に計上しています。
3. 特別退職金は、早期退職優遇制度等によるものです。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定 6,794 百万円	現金及び預金勘定 3,571 百万円
有価証券勘定 1,840 百万円	有価証券勘定 3,847 百万円
預け金勘定 7,441 百万円	預け金勘定 7,459 百万円
計 16,075 百万円	計 14,877 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △30 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △30 百万円
償還期間が 3 ヶ月を超える債券 △539 百万円	償還期間が 3 ヶ月を超える債券 △2,546 百万円
現金及び現金同等物 15,506 百万円	現金及び現金同等物 12,301 百万円
2. 当連結会計年度に合併した日立ネットビジネス㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。また、合併により増加した資本剰余金は、330 百万円であります。	
流動資産 2,300 百万円	
固定資産 944 百万円	
資産合計 3,244 百万円	
流動負債 2,638 百万円	
負債合計 2,638 百万円	

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																								
—————	<p>(日立ネットビジネス㈱との合併)</p> <p>当社は、平成 16 年 4 月 1 日に日立ネットビジネス㈱と合併しました。本合併の概要は次の通りです。</p> <p>(1) 合併の目的 当社と日立ネットビジネス㈱は、ともに日立グループのアウトソーシング事業を担っています。今般の両社の事業統合は、両社の持つ強みを活かし、且つ経営効率向上、経営体質強化を図ることで、同分野での日立グループの競合力強化・事業拡大に貢献するものです。</p> <p>(2) 合併方式 本合併は、合併比率を当社 1、日立ネットビジネス㈱ 161 とし、当社を存続会社、日立ネットビジネス㈱を解散会社とします。なお、当社は、商法第 413 条ノ 3 第 1 項の規定により、株主総会の承認を得ないで合併します。</p> <p>(3) 合併に際しての新株の発行および割当 当社は、合併に際して普通株式 1,062,600 株を発行し、合併期日前日最終の日立ネットビジネス㈱の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する日立ネットビジネス㈱の普通株式 1 株につき、当社の普通株式 161 株をもって割当交付しました。</p> <p>(4) 資本金の増加 本合併において資本金への組み入れはありません。</p> <p>(5) 合併期日 平成 16 年 4 月 1 日</p> <p>(6) 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(7) 財産の引継 当社は、平成 16 年 4 月 1 日をもって日立ネットビジネス㈱の資産、負債及び権利義務の一切を継承しました。継承資産及び負債の主な内訳は次の通りです。 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,638</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,883</td> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">203</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">944</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">725</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td>負債の部合計</td> <td style="text-align: right;">2,638</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td style="text-align: right;">3,244</td> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 合併の相手会社の名称、事業の内容、規模</p> <p>①名称 日立ネットビジネス株式会社</p> <p>②住所 東京都港区浜松町二丁目 4 番 1 号</p> <p>③代表者の氏名 取締役社長 中根 啓一</p> <p>④資本金 330 百万円</p> <p>⑤事業の内容 アウトソーシングサービス、 インターネットデータセンターサービス</p>	科目	金額	科目	金額	流動資産	2,300	流動負債	2,638	現金及び預金	213	買掛金	1,983	売掛金	1,883	未払費用	593	その他	203	その他	60	固定資産	944			有形固定資産	725			無形固定資産	63			その他	155	負債の部合計	2,638	資産の部合計	3,244	差引正味財産	606
科目	金額	科目	金額																																						
流動資産	2,300	流動負債	2,638																																						
現金及び預金	213	買掛金	1,983																																						
売掛金	1,883	未払費用	593																																						
その他	203	その他	60																																						
固定資産	944																																								
有形固定資産	725																																								
無形固定資産	63																																								
その他	155	負債の部合計	2,638																																						
資産の部合計	3,244	差引正味財産	606																																						

(セグメント情報)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>「事業の種類別セグメント情報」 当社グループは、情報システムの企画から開発、運用、保守、機器の選定にいたる総合的なサービス提供及びシステムの運用に必要なサプライ品の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。</p> <p>「所在地別セグメント情報」 本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。</p> <p>「海外売上高」 海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。</p>	<p>「事業の種類別セグメント情報」 同左</p> <p>「所在地別セグメント情報」 同左</p> <p>「海外売上高」 同左</p>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計 額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,036 百万円</td> <td>9,865 百万円</td> <td>8,171 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具等</td> <td>51 百万円</td> <td>39 百万円</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>971 百万円</td> <td>235 百万円</td> <td>736 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19,058 百万円</td> <td>10,139 百万円</td> <td>8,919 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年以内</th> <th>1 年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,665 百万円</td> <td>5,370 百万円</td> <td>9,035 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5,149 百万円</td> <td>4,957 百万円</td> <td>158 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年以内</th> <th>1 年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>4 百万円</td> <td>0 百万円</td> <td>4 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	18,036 百万円	9,865 百万円	8,171 百万円	車両運搬具等	51 百万円	39 百万円	12 百万円	無形固定資産	971 百万円	235 百万円	736 百万円	合 計	19,058 百万円	10,139 百万円	8,919 百万円		1 年以内	1 年超	合計		3,665 百万円	5,370 百万円	9,035 百万円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		5,149 百万円	4,957 百万円	158 百万円		1 年以内	1 年超	合計		4 百万円	0 百万円	4 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計 額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,060 百万円</td> <td>5,861 百万円</td> <td>3,198 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>83 百万円</td> <td>53 百万円</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,144 百万円</td> <td>5,915 百万円</td> <td>3,229 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年以内</th> <th>1 年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,828 百万円</td> <td>1,488 百万円</td> <td>3,317 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,073 百万円</td> <td>2,930 百万円</td> <td>119 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年以内</th> <th>1 年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>4 百万円</td> <td>4 百万円</td> <td>9 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	9,060 百万円	5,861 百万円	3,198 百万円	車両運搬具	83 百万円	53 百万円	30 百万円	合 計	9,144 百万円	5,915 百万円	3,229 百万円		1 年以内	1 年超	合計		1,828 百万円	1,488 百万円	3,317 百万円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		3,073 百万円	2,930 百万円	119 百万円		1 年以内	1 年超	合計		4 百万円	4 百万円	9 百万円
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																																																																		
工具器具備品	18,036 百万円	9,865 百万円	8,171 百万円																																																																																		
車両運搬具等	51 百万円	39 百万円	12 百万円																																																																																		
無形固定資産	971 百万円	235 百万円	736 百万円																																																																																		
合 計	19,058 百万円	10,139 百万円	8,919 百万円																																																																																		
	1 年以内	1 年超	合計																																																																																		
	3,665 百万円	5,370 百万円	9,035 百万円																																																																																		
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																		
	5,149 百万円	4,957 百万円	158 百万円																																																																																		
	1 年以内	1 年超	合計																																																																																		
	4 百万円	0 百万円	4 百万円																																																																																		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																																																																		
工具器具備品	9,060 百万円	5,861 百万円	3,198 百万円																																																																																		
車両運搬具	83 百万円	53 百万円	30 百万円																																																																																		
合 計	9,144 百万円	5,915 百万円	3,229 百万円																																																																																		
	1 年以内	1 年超	合計																																																																																		
	1,828 百万円	1,488 百万円	3,317 百万円																																																																																		
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																		
	3,073 百万円	2,930 百万円	119 百万円																																																																																		
	1 年以内	1 年超	合計																																																																																		
	4 百万円	4 百万円	9 百万円																																																																																		

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 日立製作所	東京都 千代田区	282,033 <small>百万円</small>	電気機械器具の 製造・販売	直接 51.6 間接 0.3	兼任 2 転籍 14 <small>（うち、代表執行役2人）</small>	製品の販売等 並びに製品に 係る仕入等 日立グループ 会社間の資金 取引（プーリ ング取引）	ソフトウェア開 発等の販売	72,737 <small>百万円</small>	売掛金	18,871 <small>百万円</small>
								資金の預入	△18	預け金	7,441
								預け金利息	5		
								機器・サブライ 品販売等に係る 仕入等	18,802	買掛金	3,115
									未払金	1,142	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 議決権の被所有割合欄の間接所有割合は、(株)日立製作所の子会社(中央商事(株)他10社)が所有しています。
 - ソフトウェア開発等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
 - 資金の預入については、市場金利に連動した利率を適用しています。
 - 機器・サブライ品販売等に係る仕入等については、見積の提示を受け、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- (注)取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	株式会社 ライトスタッフ デザイン	東京都 渋谷区	10 <small>百万円</small>	デザイン全般、 映像企画等	直接 - 間接 -	-	製品のカタログ 作成	カタログ作成	13 <small>百万円</small>	買掛金	- <small>百万円</small>

取引条件及び取引条件の決定方針等

- カタログ作成については、見積りの提示を受け、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- (注)取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

3. 子会社等

該当なし

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会 社	日立キャピタル 株式会社	東京都 港区	9,983 <small>百万円</small>	家庭電気品・業 務用機器等のク レジット・リース 販売	直接 0.0 間接 -	-	製品の販売等	機器・サブライ 品等の販売	7,435 <small>百万円</small>	売掛金	2,752 <small>百万円</small>
親会社の子会 社	株式会社 日立オープンブ ラットフォーム ソリューションズ	東京都 港区	300	オープンプロダ クトの調達およ びディストリ ビューション サービスおよび サポートサービ ス、プラット フォームシステ ムインテグレー ションサービス	直接 - 間接 -	-	製品の販売等	機器・サブライ 品等の販売	3,456	売掛金	1,125

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 機器・サブライ品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- (注)取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 日立製作所	東京都 千代田区	282,032 <small>百万円</small>	電気機械器具の 製造・販売	直接 50.4 間接 0.3	兼任 2 転籍 16 <small>（うち、代表執行役2人）</small>	製品の販売等 並びに製品に 係る仕入等 日立グループ 会社間の資金 取引（プーリ ング取引）	ソフトウェア開 発等の販売	62,966 <small>百万円</small>	売掛金	19,047 <small>百万円</small>
								資金の預入	△2,190	預け金	7,459
								預け金利息	11		
								機器・サブライ 品販売等に係る 仕入等	14,763	買掛金	3,657
									未払金	717	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 議決権の被所有割合欄の間接所有割合は、(株)日立製作所の子会社(日立電子サービス(株)他12社)が所有しています。
 - ソフトウェア開発等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
 - 資金の預入については、市場金利に連動した利率を適用しています。
 - 機器・サブライ品販売等に係る仕入等については、見積の提示を受け、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- (注)取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	株式会社 岡田武彦事務所	東京都 渋谷区	10 <small>百万円</small>	デザイン全般、 映像企画等	直接 - 間接 -	-	製品のカタログ 作成	カタログ作成	4 <small>百万円</small>	買掛金	2 <small>百万円</small>

取引条件及び取引条件の決定方針等

- カタログ作成については、見積りの提示を受け、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- (注)取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

3. 子会社等

該当なし

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会 社	日立キャピタル 株式会社	東京都 港区	9,459 <small>百万円</small>	家庭電気品・業 務用機器等のク レジット・リス 販売	直接 0.0 間接 -	-	製品の販売等	機器・サブライ 品等の販売	6,772 <small>百万円</small>	売掛金	1,937 <small>百万円</small>
親会社の子会 社	株式会社 日立オープンブ ラットフォーム ソリューションズ	東京都 港区	300	オープンプロダ クトの調達およ びディストリ ビューション サービスおよび サポートサービ ス、プラット フォームシステ ムインテグレー ションサービス	直接 - 間接 -	-	製品の販売等	機器・サブライ 品等の販売	3,204	売掛金	1,547

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 機器・サブライ品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- (注)取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

有 価 証 券

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	-	-	-
②社 債	-	-	-
③その他	39	39	△ 0
合 計	39	39	△ 0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	167	324	157
②債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	5,100	5,183	83
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	5,268	5,507	239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	-	-	-
②債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	11,999	11,624	△ 375
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	11,999	11,624	△ 375
合 計	17,268	17,131	△ 137

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
①MMF	301
②非上場株式	173
③コマーシャルペーパー	999
合 計	1,474

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
①国債・地方債等	-	-	-	-
②社 債	-	-	-	-
③その他	40	-	-	-
小 計	40	-	-	-
その他有価証券				
①国債・地方債等	-	-	-	-
②社 債	500	2,100	14,500	-
③その他	1,000	-	-	-
小 計	1,500	2,100	14,500	-
合 計	1,540	2,100	14,500	-

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	-	-	-
②社 債	-	-	-
③その他	39	39	△ 0
合 計	39	39	△ 0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	167	424	257
②債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	5,499	5,531	32
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	5,667	5,956	289
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	14	14	△ 0
②債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	13,602	13,123	△ 479
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	13,616	13,138	△ 478
合 計	19,284	19,094	△ 190

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,094	92	0

4. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
①MMF	301
②非上場株式(店頭売買株式を除く)	233
③コマーシャルペーパー	999
合 計	1,534

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
①国債・地方債等	-	-	-	-
②社 債	-	-	-	-
③その他	40	-	-	-
小 計	40	-	-	-
その他有価証券				
①国債・地方債等	-	-	-	-
②社 債	2,500	4,600	12,000	-
③その他	1,000	-	-	-
小 計	3,500	4,600	12,000	-
合 計	3,540	4,600	12,000	-

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)																																																																				
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">6,371 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,573 百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,678 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,680 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,302 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,275 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△178 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△28 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△206 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,069 百万円</td></tr> <tr><td>うち、「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">5,001 百万円</td></tr> <tr><td>うち、「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">10,068 百万円</td></tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>被合併会社より引継いだ繰越欠損金税額控除</td><td style="text-align: right;">△10.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.4%</td></tr> </table>	退職給付引当金等	6,371 百万円	減価償却費	2,573 百万円	未払賞与	2,678 百万円	その他	3,680 百万円	繰延税金資産 小計	15,302 百万円	評価性引当額	△27 百万円	繰延税金資産 合計	15,275 百万円	プログラム準備金	△178 百万円	特別償却準備金	△28 百万円	繰延税金負債 合計	△206 百万円	繰延税金資産(負債)の純額	15,069 百万円	うち、「流動資産」計上額	5,001 百万円	うち、「投資その他の資産」計上額	10,068 百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.6%	住民税均等割額	1.6%	被合併会社より引継いだ繰越欠損金税額控除	△10.4%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">6,754 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,946 百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,586 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,176 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,462 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,462 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△218 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△41 百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△261 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,201 百万円</td></tr> <tr><td>うち、「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">3,967 百万円</td></tr> <tr><td>うち、「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">10,234 百万円</td></tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、注記を省略しています。</p>	退職給付引当金等	6,754 百万円	減価償却費	2,946 百万円	未払賞与	2,586 百万円	その他	2,176 百万円	繰延税金資産 小計	14,462 百万円	評価性引当額	－百万円	繰延税金資産 合計	14,462 百万円	プログラム準備金	△218 百万円	特別償却準備金	△41 百万円	其他有価証券評価差額金	△2 百万円	繰延税金負債 合計	△261 百万円	繰延税金資産(負債)の純額	14,201 百万円	うち、「流動資産」計上額	3,967 百万円	うち、「投資その他の資産」計上額	10,234 百万円
退職給付引当金等	6,371 百万円																																																																				
減価償却費	2,573 百万円																																																																				
未払賞与	2,678 百万円																																																																				
その他	3,680 百万円																																																																				
繰延税金資産 小計	15,302 百万円																																																																				
評価性引当額	△27 百万円																																																																				
繰延税金資産 合計	15,275 百万円																																																																				
プログラム準備金	△178 百万円																																																																				
特別償却準備金	△28 百万円																																																																				
繰延税金負債 合計	△206 百万円																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	15,069 百万円																																																																				
うち、「流動資産」計上額	5,001 百万円																																																																				
うち、「投資その他の資産」計上額	10,068 百万円																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等損金不算入項目	1.6%																																																																				
住民税均等割額	1.6%																																																																				
被合併会社より引継いだ繰越欠損金税額控除	△10.4%																																																																				
その他	3.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																																																				
退職給付引当金等	6,754 百万円																																																																				
減価償却費	2,946 百万円																																																																				
未払賞与	2,586 百万円																																																																				
その他	2,176 百万円																																																																				
繰延税金資産 小計	14,462 百万円																																																																				
評価性引当額	－百万円																																																																				
繰延税金資産 合計	14,462 百万円																																																																				
プログラム準備金	△218 百万円																																																																				
特別償却準備金	△41 百万円																																																																				
其他有価証券評価差額金	△2 百万円																																																																				
繰延税金負債 合計	△261 百万円																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	14,201 百万円																																																																				
うち、「流動資産」計上額	3,967 百万円																																																																				
うち、「投資その他の資産」計上額	10,234 百万円																																																																				

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>輸出、輸入取引等に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>① ヘッジの方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 … 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジの方針</p> <p>為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債権債務及び成約残高の範囲内で行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>取引全てが実需に基づくものであるため、有効性の判定は省略しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建債権債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しています。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p>	<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジの方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 … 同左</p> <p>ヘッジ対象 … 同左</p> <p>③ ヘッジの方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制をとっています。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左
2.取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しています。	2.取引の時価等に関する事項 同左

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けています。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項(平成 17 年 3 月 31 日)	2. 退職給付債務に関する事項(平成 16 年 3 月 31 日)
イ 退職給付債務 $\Delta 24,198$ 百万円	イ 退職給付債務 $\Delta 23,480$ 百万円
ロ 年金資産 8,394 百万円	ロ 年金資産 7,844 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 15,804$ 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 15,636$ 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額 ー百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額 ー百万円
ホ 未認識数理計算上の差異 2,614 百万円	ホ 未認識数理計算上の差異 3,190 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務残高 1,071 百万円	ヘ 未認識過去勤務債務残高 1,154 百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額 $\Delta 12,119$ 百万円 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	ト 連結貸借対照表計上額純額 $\Delta 11,291$ 百万円 (ハ+ニ+ホ+ヘ)
チ 前払年金費用 ー百万円	チ 前払年金費用 106 百万円
リ 退職給付引当金(トーチ) $\Delta 12,119$ 百万円	リ 退職給付引当金(トーチ) $\Delta 11,398$ 百万円
(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。 2 確定拠出年金制度への資産移換は 8 年間で行う予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、「未払金」及び「確定拠出年金移行時未払金」に計上しています。	(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。 2 確定拠出年金制度への資産移換は 8 年間で行う予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、「未払金」及び「確定拠出年金移行時未払金」に計上しています。
3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
イ 勤務費用 1,365 百万円	イ 勤務費用 1,415 百万円
ロ 利息費用 590 百万円	ロ 利息費用 591 百万円
ハ 期待運用収益 $\Delta 53$ 百万円	ハ 期待運用収益 $\Delta 45$ 百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 ー百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 ー百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 234 百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額 331 百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 82 百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額 82 百万円
ト 確定拠出年金制度等への拠出額 428 百万円	ト 確定拠出年金制度等への拠出額 392 百万円
チ 特別退職金支給額 920 百万円	チ その他の退職給付費用 419 百万円
リ その他の退職給付費用 163 百万円	リ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ) 3,185 百万円
ヌ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ) 3,729 百万円	(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ勤務費用」に計上しています。
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ勤務費用」に計上しています。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
① 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法	① 退職給付見込額の 同左 期間配分方法
② 割引率 2.5%	② 割引率 同左
③ 期待運用収益 0.5%~2.0%	③ 期待運用収益 同左
④ 数理計算上の差異 の処理年数 (従業員の前平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	④ 数理計算上の差異 同左 の処理年数
⑤ 会計基準変更時 差異の処理年数 発生した連結会計年度において一括償却しています。	⑤ 会計基準変更時 同左 差異の処理年数
⑥ 過去勤務債務の 処理年数 (従業員の前平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしています。)	⑥ 過去勤務債務の 同左 処理年数

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

期別 品目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	対前年同期 比較増減
情報処理・ネットワークサービス	90,299	74,676	15,623
システムインテグレーション	41,183	36,173	5,010
ソフトウェア開発	26,591	27,610	△ 1,019
合計	158,073	138,459	19,614

2. 受注状況

(1) 受注高

(単位 百万円)

期別 品目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	対前年同期 比較増減
情報処理・ネットワークサービス	87,874	85,070	2,804
システムインテグレーション	40,636	39,574	1,062
ソフトウェア開発	23,639	29,687	△ 6,048
合計	152,149	154,331	△ 2,182

(2) 受注残高

(単位 百万円)

期別 品目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	対前年同期 比較増減
情報処理・ネットワークサービス	37,190	40,141	△ 2,951
システムインテグレーション	22,776	22,298	478
ソフトウェア開発	7,664	10,735	△ 3,071
合計	67,630	73,174	△ 5,544

3. 販売実績

(単位 百万円)

期別 品目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	対前年同期 比較増減
情報処理・ネットワークサービス	90,958	73,713	17,245
システムインテグレーション	40,158	38,015	2,143
ソフトウェア開発	26,711	27,800	△ 1,089
機器・サプライ品販売	17,504	19,206	△ 1,702
合計	175,331	158,734	16,597